



まつやま 市議会だより

編集・発行／松山市議会 ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukaichiran/shigikai/shigikai.html>

平成26年 第1回定例会

平成26年度当初予算 3527億1969万円を 原案可決

平成26年第1回定例会を、2月20日から29日にわたり開催し、3月20日に閉会しました。開会日には、市長が所信表明及び当初予算案等の提案説明を行い、2月28日・3月3日には6人の議員が代表質問を、3月4・5・6日には、11人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。

審査を行いました。その結果、議案75件（今議会受理分）はいずれも原案可決、可決あるいは同意し、議案1件（継続審査分）は同意の議決結果となりました。また、意見書案5件のうち1件は原案可決し、4件は否決。決議案3件は原案可決となり、さらに請願10件については、採択1件、不採択4件、継続審査2件、審議未了3件の議決結果になりました。なお、「議案等議員別表決結果一覧表」は6.7面に掲載しています。



松山子ども市議会が開催されました（平成26年1月31日） 8面に関連記事

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成26年度当初予算の主な事業は次のとおりです。
命を守る！防災士養成事業
防災活動を牽引するリーダーを育成するため、愛媛大学と連携した防災士養成講座を制度化することで資格取得者の拡充を図り、官・学・民連携による総合的な地域防災力を強化します。

地域保育所施設運営補助事業

地域保育所（認可外保育施設）の中で、市の定める指導基準に適合した施設に対し、運営等に係る補助を行います。

浸水対策に向けた取り組み

平成24年8月のゲリラ豪雨により、浸水被害の大きかった市内中心地区において雨水貯留施設を整備し、浸水対策を進めます。

中小企業支援体制整備事業

経済団体や関係団体等で組織する中小企業円卓会議を立ち上げ、本市が取り組むべき課題や問題点を明確にし、中小企業振興計画の策定を行います。

「瀬戸内・松山」魅力創出事業

「瀬戸内・松山ツーリズム推進会議」との連携を深めながら、魅力ある商品の開発や戦略的なプロモーションの展開及び「おもてなし日本」のまち松山に向けた事業を行い、観光戦略「瀬戸内・松山」構想を推進することで、全国から松山への観光誘客を図ります。

意見書

TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書

TPP交渉において、衆参農林水産委員会決議を必ず実現すること、TPP交渉に関する国民への情報開示を徹底することを実現されるよう国に強く求める。

決議

議案第78号「工事請負契約の締結について（横谷埋立センター浸出水処理設備改良工事）に対する附帯決議

この契約を締結するにあたり、市においては、特許を理由に永続して事業を請け負わせることについて今後見直しを図ること。横谷埋立センター浸出水処理に関し、当初計画変更の場合必ず委員会に報告すること。今後横谷埋立センター浸出水処理施設の運転実績を定例会ごとに委員会に報告することについて特段の配慮をすべきである。

議長辞職勧告決議

議長の最大の使命は公正な議会の運営であり、議長人事が明文化されていないことを逆手に、協議も終らず、地方自治法を盾に統投の正当性を訴えるやり方に公正さはなく、議長の使命を全うしてはいえない。また、松山市議会基本条例は議長の居座りによって頓挫し、制定を見送らざるをえなくなった。自ら議会改革に反する行動は理解できず、責任を果たしてはいえない。制定に費やした膨大な時間と労力、貴重な費用を無駄にし、市議会を混乱させ、信頼を著しく損ねた原因者であることを重く受け止めていただくため、議長に対して4度目の議長辞職勧告を行う。

知事が所持するメモと称する松山市に関する行政情報の返還を求める決議

中村知事は、レグ問題に関する許認可権限を持つ監督者として、市長時代に管轄してきた結果が今のような大問題に発展したことを忘れてはならない。また、問題の核心となっている不適切な行政対応について、多額の負担を強いられる松山市民、愛媛県民に対して一刻も早く説明責任を果たすべきである。松山市政の一翼を担う松山市議会として、早急な問題解決と真実究明を願う松山市民の強い要望に応え、目の前のレグ問題を粛々と解決するため、知事に対して、メモの公開ではなく、松山市が本来所管すべき公文書たる行政情報として返還を強く求めるとともに、知事に対しては、市政情報の不正持ち出し疑惑を晴らすため、入手経緯について説明責任を果たすことを求める。

代表質問



栗原 久子 議員
(松山維新の会)

久谷地区簡易水道 統合整備事業について

問 本事業は、平成23年度から5年間で事業の効率化及び老朽施設の更新・耐震化等を行うものだが、事業の進捗状況、漏水防止等の効果及び26年度の事業内容について問う。また、経過措置や消費増税等により26年4月から値上げされる水道料金について具体的に問う。

有収率が90%前後まで向上する見込みである。26年度の事業内容は、27年度末の完成に向け、浄水場排水池、中継ポンプ場、紫外線処理施設等の整備を本格化させることとしている。一般家庭の水道料金は、1カ月あたり20立方メートルの使用で現在は1830円だが、26年6月分から2110円、27年5月分から2441円、28年5月分からは松山地区の水道料金に統一され、2741円となる。

保育所入所基準緩和への取り組みについて

答 全体の進捗状況は、老朽化した水道管から優先的に取り替えた結果、平成25年度末時点で全体の約76%を整備し

平成27年度開始予定の「子ども・子育て支援新制度」では、保育所入所基準が緩和され、フルタイムのほかパートタイム、夜間等に対応し、求職活動や就学等も追加される見通しである。子どもを預ける環境が充実する反面、新たな待機児童が生じ

る可能性も危惧されるが、今後の取り組みについて問う。

答 「子ども・子育て支援事業計画」を策定するために実施したニーズ調査の結果等を踏まえ、最低就労時間の設定について検討するとともに、潜在的な需要も含めた保育の必要性を事業計画に盛り込む。また、教育・保育の必要量に応じた提供体制を確保するよう取り組んでいきたい。



(その他の質問事項)

新年度予算編成、子育て支援策、学校給食共同調理場の整備計画、公共下水道事業の経営改善、中小企業振興に向けた取り組み、防犯灯のLED化、株式会社レッグ産業廃棄物最終処分場不適正処理事業



雲峰 広行 議員
(公明党議員団)

臨時福祉給付金と子育て世帯 臨時特例給付金について

問 消費税率の引き上げに伴い、影響が大きい家庭への負担軽減策として、住民税非課税世帯には臨時福祉給付金が支給され、児童手当受給世帯には子育て世帯臨時特例給付金が支給されるが、市民への周知啓発の方法や申請期間、支給方法などを含めた、支給までのタイムスケジュールについて問う。

答 臨時福祉給付金は、平成26年度分の市民税が課税されていない方が対象であり、6

月下旬に申請書を送付する予定としており、最初の支給は7月下旬となる。また、子育て世帯臨時特例給付金も同スケジュールを予定しており、6カ月間の共通する申請期間を設け、指定された口座への振込み支給を考えている。啓発方法についても、市のホームページや広報紙など、あらゆる機会をとらえ、適切に情報提供していく。

消防団員の 処遇改善について

問 消防団員は火災や災害の発生時に、いち早く自宅や職場から現場に駆けつけ対応にあたる地域防災の要である。非常



勤特別職の地方公務員として条例により年額報酬等が支給されている。

が、国の定めた金額とは隔たりが大きいのが現状である。昨年12月に成立した消防団支援法が示している消防団員の年額報酬、出勤手当等の引き上げに対する本市の見解を問う。

答 同法に規定された処遇の改善は、消防団活動に応じた適正な額を支給することが原則にある。本市では年額報酬や出勤手当などについて、さまざまな業務の形態に応じて報酬を支給しているが、現状では変更する予定はないが、組織改革や活動体系を変更した場合は、必要に応じて検討していく。

(その他の質問事項)

本市の財政運営、住まいるリフォーム補助事業、松山市商工業立地促進審議会の設置、アーバンデザインセンター、特定健康診査、観光行政全般、教育分野における新たな取り組み



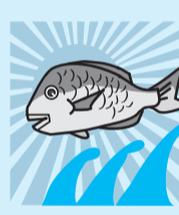
土井田 学 議員
(自由民主党議員団)

三津の朝市 活性化事業について

問 市長は平成24年3月に「市民や観光客がにぎわう観光交流拠点の水産市場に整備する」と所信表明しているが、今年度、実施している調査名が事業化可能性調査となっており、市長が常設化を望み、朝市を活性化させて三津浜全体に広げようとする「三津の朝市活性化事業」の目玉である

観光交流拠点施設の建設時期及び場所について問う。

答 平成25年2月に実施した事業化可能性調査の結果では、三津浜地区は商業サービスが供給過多の状態である等の理由から、観光交流拠点となる大規模な集客型施設の経営は、現状では困難であることが示されたため、現時点では観光交流施設の整備予定はないが、にぎわい創出に取り組みながら、三津浜地区の活性化を図り、一定の条件が整った段階で検討したい。



レッグ問題に関して

問 議員の圧力はないと認め、法律に基づく適正な対応をしたとする市長は、これ以上「知事作文」のようなメモに振り回されず、レッグ

から廃止届が出された後、埋め立て再開を許可した当時の判断や対応の適否など、目的の廃棄物や汚染水処理と合わせ、全容解明と責任追及の問題解決に向けて粛々と取り組むべきであると考えているがどうか。

答 当時、現地調査で場内整備の状況を確認し、法令に基づき提出書類を審査した結果、許可の基準を満たしていたので埋立処分業の再開を許可したものであり適正な対応を行っていた。また、本事業の全容解明のため設置された原因者責任検討部会の評価を得ながら、レッグ等の原因者等に対し責任追及を厳格に実施していく。

(その他の質問事項)

市長の所信表明、労働環境



松岡 芳生 議員
(新風・民主連合)

市民の個人情報の 徹底した保護について

問 全国的にも個人情報悪用したさまざまな事件が発生しているが、個人情報悪用を預かる側はその扱いの重大さを再認識するとともに、管理体制に問題はないか

検査していくのか。

答 全職員を対象に各所属長が個別に面談を行い、松山市コンプライアンス条例の周知やシステム操作履歴のチェックを行うなど、個人情報に限らず、業務で取り扱う情報の重要性を再度徹底するとともに、各種システムの操作状況を検証し再発防止に努めるようにした。今後とも市民の皆様が安心していただけるよう、全職員が危機感を持って対応していきたい。



加藤拓川の再評価と 顕彰について

問 第5代松山市長に就任した加藤拓川は、現松山大学の設立、職業紹介所の開設、市設無料診療所の設置、

部落改善事業などに尽力し、明治・大正時代において人権と平和に取り組んだ人物であるが、功績についての認知度は高くない状況である。人権と平和の視点も含めた再評価を行うべきと考えるがどうか。

答 加藤拓川の姿勢と生き様は、松山の重要な財産であり、改めてその功績について再評価を行うこととし、平成23年に発行した「ふるさと松山学」25年に発行した「時代を切り拓いた先人たち」で取り上げた。今後においても、人権と平和に尽くした先人として、より多くの市民の身近な存在となるよう、引き続き顕彰等に取り組んでいきたいと考えている。

(その他の質問事項)

介護保険制度

一般質問

代表質問



問 平成23年3月11日、東北地方太平洋沖地震が発生した。さまざまな報道の中で耳や目を疑ったことは、避難所に食糧がない、足りないという現実であった。そこで、本市の災害に備えた備蓄はどのようになっているのか。また、アレルギー疾患の方への対応や慢性疾患の方への治療薬など医薬品

本市の災害に備えた備蓄について



宇野 浩 議員
(松山維新の会)

問 国の調査では、ソーシャル・キャピタルは市民活動と相互に影響し合い育むことで

答 平成22年度策定の地域防災計画で想定した避難者数約10万人の食糧は現在確保しているが、先般、県が公表した本市の被害想定では約12万5千人の避難者が発生するとされたことから、今後の備蓄数量は県の想定を考慮したものとする。また、アレルギー対応の乳幼児ミルク、離乳食やお粥等のほか、応急処置用救急箱も一定数備蓄している。さらに、愛媛県薬剤師会及び愛媛県医薬品卸業協会と協定を締結し、慢性疾患等の医薬品の供給にも対応している。

答 平成22年度策定の地域防災計画で想定した避難者数約10万人の食糧は現在確保しているが、先般、県が公表した本市の被害想定では約12万5千人の避難者が発生するとされたことから、今後の備蓄数量は県の想定を考慮したものとする。また、アレルギー対応の乳幼児ミルク、離乳食やお粥等のほか、応急処置用救急箱も一定数備蓄している。さらに、愛媛県薬剤師会及び愛媛県医薬品卸業協会と協定を締結し、慢性疾患等の医薬品の供給にも対応している。

問 道後の活性化、魅力ある都市景観の形成、環境モデル都市、食べ物によるまちおこし、障害者差別解消法

答 本市では、ネットワーク型の住民組織であるまちづくり協議会を行政の対等なパートナーと位置付け、普及促進に努めてきた。今後も、地域コミュニティを形成する町内会等との機能強化や組織の育成支援にも取り組み、地域力の指標となるソーシャル・キャピタルを育んでいきたい。

答 ボランティア活動を活性化し、犯罪発生率の低下など、地域社会の安全安心や安定などの各方面に好ましい効果をもたらすものとされている。地域社会において住民同士が信頼関係を築くために、どのようにソーシャル・キャピタルを育んでいくのか。

問 障がいのある子どもと健常な子どもがともに遊び、交流を通じ成長する機会を提供し、また家庭でも遊べるようおもちゃを貸出するのが、おもちゃ図書館である。そこで発達の子どもの相談や療育などの相談の場にも利用されている公共施設を活用し、おもちゃ図書館を開設することについて、ご意見を伺いたい。

答 障がいのある子どもと健常な子どもがともに遊び、交流を通じ成長する機会を提供し、また家庭でも遊べるようおもちゃを貸出するのが、おもちゃ図書館である。そこで発達の子どもの相談や療育などの相談の場にも利用されている公共施設を活用し、おもちゃ図書館を開設することについて、ご意見を伺いたい。

おもちゃ図書館について



福岡 玲子 議員
(公明党議員団)

問 ブックスタートとは、すべての赤ちゃんのまわりで楽しく温かいひとときが持たれることを願い、赤ちゃんに絵本を手渡す活動で、愛媛県内では20市町のうち16市町で行われている。この活動は、親子の心

答 障がいのある子どもと健常な子どもがともに遊ぶ、育ちあう場として、おもちゃ図書館は子育て支援の充実という観点からも有効な事業と考えている。本市では児童発達支援センターひまわり園等で障がい児の通所事業を実施し、相談や療育を行っているが、こうした施設で開設した場合は、利用する子どもが障がい児に限られることも考えられることから、誰もが利用しやすい方法について、検討していきたい。

答 障がいのある子どもと健常な子どもがともに遊ぶ、育ちあう場として、おもちゃ図書館は子育て支援の充実という観点からも有効な事業と考えている。本市では児童発達支援センターひまわり園等で障がい児の通所事業を実施し、相談や療育を行っているが、こうした施設で開設した場合は、利用する子どもが障がい児に限られることも考えられることから、誰もが利用しやすい方法について、検討していきたい。

問 コミュニケーションの困難な方への支援、待機児童対策、消費者行政、ICTによる超高齢社会への対応、「環境モデル都市

答 保健所での「はじめてのママのための教室」や1歳6カ月児健康診査の際に絵本の展示を行い、絵本ガイドの冊子の配布、読み聞かせを行う等、本に親しむブックスタートの理念に通じる事業を行っている。絵本を手渡すブックスタートも健やかな子育て支援につながる。ことから、関係部署との連携を図り、その手法を検討していきたい。

答 保健所での「はじめてのママのための教室」や1歳6カ月児健康診査の際に絵本の展示を行い、絵本ガイドの冊子の配布、読み聞かせを行う等、本に親しむブックスタートの理念に通じる事業を行っている。絵本を手渡すブックスタートも健やかな子育て支援につながる。ことから、関係部署との連携を図り、その手法を検討していきたい。

問 本市では、老朽化対策として校舎の耐震化に着手しているが、トイレの改善までは手が回っていないのが現状である。家庭トイレの洋式化が進む中、学校トイレの洋式化率は36・8%と大幅に遅れている。子どもたちの圧倒的多数が洋式トイレを望んでいることから、教育環境改善の最大のテーマに位置づけるべきではないか。

小中学校のトイレ洋式化の促進について



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

問 「消費税増税後の需要喚起策として、住宅リフォームを行う市民に対して補助を行い、市民の住環境改善に加え、市内中小企業等の支援、地域経済の活性化を図る」として、住宅リフォーム事業が予算化されているが、市内に本社のある業者しか補助金が

答 この制度は駆け込み需要の反動による市内中小企業の腰折れを下支えするため、新たな経済対策として実施するものである。市内に本店を置く建設事業者などの受注拡大により、本市の地域経済が活性化することとなるので、条件を付すことは、地域におけるより高い経済効果を生むために必要であると考えている。

問 松山市菅沢町最終処分場「レグ」の不適正処理事業、「レグ」問題に絡む中村知事の松山市議への責任転嫁発言、「松山維新の会」の現職議員が本市職員恐喝未遂で逮捕された事件に別の本市職員が関わっていたこと

答 松山市菅沢町最終処分場「レグ」の不適正処理事業、「レグ」問題に絡む中村知事の松山市議への責任転嫁発言、「松山維新の会」の現職議員が本市職員恐喝未遂で逮捕された事件に別の本市職員が関わっていたこと

問 松山市中小企業振興基本条例を策定することは、中小零細企業を支援し、雇用を増やす意味でも、大変意義のあることと思うが、前文の「意欲ある中小企業」と規定されていることについて、支援対象が限定されているように読み取れるが、見解を問う。

松山市中小企業振興基本条例における支援対象について



宮内 智矢 議員
(共産党議員団)

問 中小零細企業は、地域の雇用の受け皿として重要な役割を担っており、その労働環境や労働条件は、より働きがいを感じられ、安心して意欲的に働き続ける

答 労働環境の整備については、同条例の前文において「誰もが働きがいを持って安心して意欲的に働き続けられる労働環境を整備すること」を明記するとともに、同条例第6条の中小企業者の努力においても、良好な労働環境の整備も含めて「経営基盤の強化」という表現により想定している。

問 生活保護受給者就労支援事業、雇用問題、消費税増税、住まいるリフォーム補助事業、レグ問題

答 労働環境の整備については、同条例の前文において「誰もが働きがいを持って安心して意欲的に働き続けられる労働環境を整備すること」を明記するとともに、同条例第6条の中小企業者の努力においても、良好な労働環境の整備も含めて「経営基盤の強化」という表現により想定している。